



平成20年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号

6373

URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 総務部担当部長 (氏名) 野口 賢信

TEL (0761) 72-1234

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 9 月中間期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9 月中間期	24,469	5.4	1,256	30.6	1,219	24.2	580	16.8
18年 9 月中間期	23,219	9.9	962	28.8	981	18.2	497	219.7
19年 3 月期	47,552	—	2,501	—	2,457	—	1,158	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9 月中間期	12	32	—	—
18年 9 月中間期	10	59	—	—
19年 3 月期	24	65	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年 9 月中間期 104 百万円 18年 9 月中間期 17 百万円 19年 3 月期 78 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 9 月中間期	57,805		21,722		30.1		369	42
18年 9 月中間期	57,025		20,047		28.7		349	06
19年 3 月期	56,862		21,258		30.5		368	19

(参考) 自己資本 19年 9 月中間期 17,393 百万円 18年 9 月中間期 16,385 百万円 19年 3 月期 17,336 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9 月中間期	1,513		△1,212		△101		2,375	
18年 9 月中間期	1,358		△1,028		△85		1,783	
19年 3 月期	3,990		△2,585		△545		2,281	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			
(基準日)	中間期末		期末	年間
	円	銭	円	銭
19年 3 月期	—	—	5	00
20年 3 月期	—	—	—	—
20年 3 月期 (予想)	—	—	5	00

3. 平成20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,500	2.0	2,400	△4.1	2,300	△6.4	1,000	△13.7	21	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 47,171,006株 18年9月中間期 47,171,006株 19年3月期 47,171,006株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 87,181株 18年9月中間期 228,724株 19年3月期 85,348株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,631	△4.4	349	△21.1	511	△9.6	332	△19.4
18年9月中間期	15,300	0.4	442	208.1	565	145.2	412	—
19年3月期	30,855	—	1,089	—	1,273	—	728	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
19年9月中間期	7	06						
18年9月中間期	8	76						
19年3月期	15	46						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	41,606	13,832	33.2	293 46
18年9月中間期	42,325	13,826	32.7	293 32
19年3月期	42,013	14,268	34.0	302 69

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,832百万円 18年9月中間期 13,826百万円 19年3月期 14,268百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	29,200	△5.4	850	△22.0	1,000	△21.4	650	△10.8	13	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照ください。

2. 通期の業績につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。

なお、上記業績予想数値の修正に関する事項は、同じく3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における当社グループを取り巻く環境は、個人消費が力強さに欠けたものの、企業収益の改善と設備投資の増加基調が継続し、全体に足取りは弱いながらも回復基調で推移しました。また、海外におきましては、米国のサブプライムローン問題を発端に金融不安が広がったものの、欧州、アジアを中心に世界経済は総じて底堅く推移しました。

このような状況のもと、中国での二輪車用チェーンの量産体制の確立、タイ国での四輪車用チェーン生産設備の新設等を実施するなど、グローバル展開を積極的に進めてまいりました。さらに、経済成長の続くブラジル国で製造・販売を担う子会社を新たに設立し、2009年の操業開始に向け整備を進めてまいりました。

また、当社におきましては、安定的収益の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、原価低減活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は24,469百万円（前年同期比5.4%増）、連結営業利益は1,256百万円（前年同期比30.6%増）、連結経常利益は1,219百万円（前年同期比24.2%増）、連結中間純利益は580百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔動力伝動搬送関連事業〕

二輪車用チェーンは、国内は完成車メーカーの減産により受注は減少したものの、海外子会社の受注が順調に推移し、また補修用が欧州を中心に前年同期を大きく上回ったため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

四輪車用チェーンは、新排ガス規制及び低燃費に対応した新機種エンジン用のチェーン、スプロケットの完成車メーカーへの量産納入が開始され、またディーゼルエンジン用チェーンの受注が増えたことから、売上高は前年同期を上回りました。

産業機械用チェーンは、セメント、製鉄、電力等主要業種からの旺盛な需要に加え、一部補修用で海外品から日本品への回帰傾向が見られたことにより、特に大型製品を中心に好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

コンベヤ関連は、セメント、製鉄、建設機械等の設備投資用の新規案件に加え、環境関連設備の補修もあり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比12.6%増加の16,166百万円となりました。

〔リムホイール関連事業〕

農業機械用ホイールは、農業機械メーカーの海外向けが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

二輪車用リム、バギー用ホイール及びスイングアームについては、北米市場の景気減速により、完成車メーカーが減産し、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比11.3%減少の6,832百万円となりました。

〔その他の事業〕

階段昇降機は、いすゞ式昇降機の販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、事務機器用部品については、パンチユニットは前期並みとなりましたが、カッターユニットの販売が順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比26.8%増加の1,470百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気が穏やかに回復してきているものの、原材料、原油価格の高騰・高止まり、為替の変動に加え、米国のサブプライムローン問題の実体経済への影響が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きグローバル生産体制の整備とグローバルネットワークの強化によりコスト競争力を高めるとともに、安定的収益確保の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進する所存であります。

なお、平成20年3月期の連結ならびに個別業績の見通しにつきましては、当中間連結会計期間ならびに当中間会計期間の業績および見通しを勘案の上、平成19年5月15日に公表いたしました数値を以下の通り変更いたします。

<連結>

平成20年3月期の業績につきましては、売上高48,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

<個別>

平成20年3月期の業績につきましては、売上高29,200百万円、営業利益850百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は57,805百万円となり、前連結会計年度末と比べ943百万円増加しました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ479百万円増加し、36,083百万円となりました。主に支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。純資産につきましては、当中間純利益を計上した結果、21,722百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,375百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,513百万円と前中間期と比べ154百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,212百万円と前中間期と比べ184百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は101百万円と前中間期と比べ16百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成19年 9 月 中間期
自己資本比率（％）	25.3	28.6	30.5	30.1
時価ベースの自己資本比率（％）	30.7	33.9	26.4	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.9	9.2	4.5	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	6.3	9.1	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、配当につきましては、年間1株当たり5円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。
なお、将来に関する事項の記載については、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いていますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成18年3月期 (百万円)	平成18年9月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成19年9月期 (百万円)
総資産 (A)	55,496	57,025	56,862	57,805
有利子負債額 (B)	17,857	18,338	17,835	17,941
(B) / (A) %	32.2	32.2	31.4	31.0
売上高 (C)	43,520	23,219	47,552	24,469
支払利息 (D)	308	206	437	234
(D) / (C) %	0.7	0.9	0.9	1.0

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が上昇する局面では取引先より価格引き上げ要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰し、売価に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

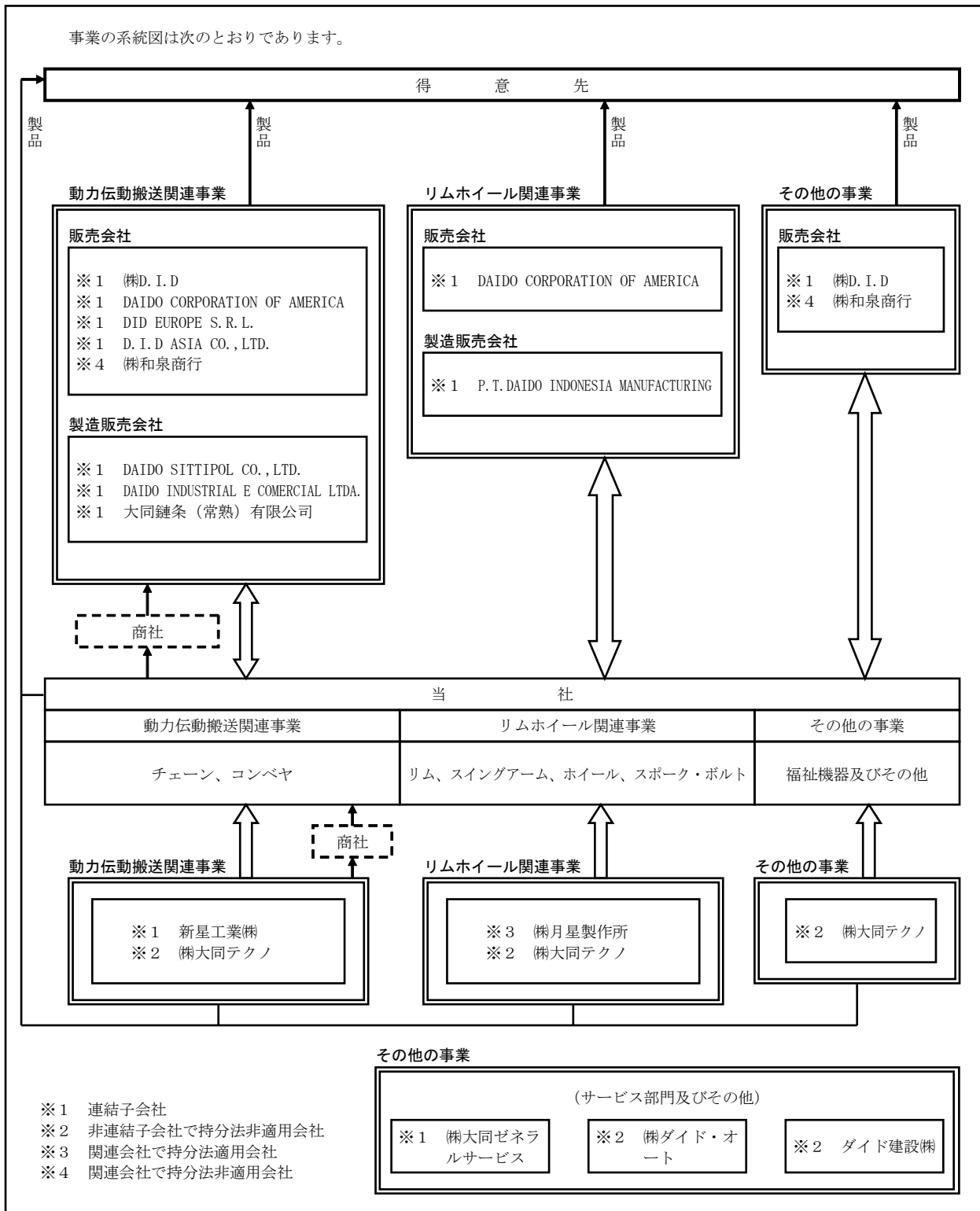
③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成18年3月期26.6%、平成19年3月期32.2%、平成19年9月期35.0%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、今期より新たな中期経営計画「いきいき大同 4・5・6」をスタートさせ、＜1. 企業体質を強化する＞、＜2. 人を活かす風土をつくる＞、＜3. D. I. Dブランドを世界で強める＞を当計画の方針とし、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

① 安定的収益確保のための基盤づくり

- ・事業・製品の将来性を検証し、再構築する。
- ・最適人員体制を確立し、固定費を削減する。
- ・原価企画システムを再構築し、継続的な利益創出のしくみを創る。

② 人を活かす風土づくり

- ・生涯育成プランによる人づくりのしくみを創る。
- ・継続的に技術・技能を伝承出来るしくみを創る。
- ・人事評価システムを見直し、人を活かす評価システムを創る。

③ グローバルネットワークの展開

- ・国内外拠点間での相互補完を推進し、世界に通用するグローバルコストを実現することで、D. I. Dブランド力の強化を図る。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3, 5		2, 299			2, 892	2, 703
2 受取手形及び売掛金			12, 088			12, 573	11, 843
3 たな卸資産			7, 829			7, 253	6, 976
4 繰延税金資産			386			464	373
5 その他			982			363	574
貸倒引当金			△48			△34	△40
流動資産合計			23, 538	41. 3		23, 512	40. 7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2						
(1) 建物及び構築物		5, 009			5, 287		5, 219
(2) 機械装置及び運搬具		7, 969			8, 684		8, 387
(3) 土地		2, 760			2, 855		2, 805
(4) 建設仮勘定		472			575		218
(5) その他		447	16, 660	29. 2	460	17, 862	30. 9
2 無形固定資産							
(1) のれん		385			379		389
(2) ソフトウェア		118			136		133
(3) その他		13	517	0. 9	13	528	0. 9
3 投資その他の資産	※2, 4						
(1) 投資有価証券		15, 420			14, 986		15, 774
(2) 繰延税金資産		99			57		87
(3) その他		760			994		1, 049
貸倒引当金		△1	16, 278	28. 5	△145	15, 891	27. 5
固定資産合計			33, 456	58. 7		34, 283	59. 3
III 繰延資産			29	0. 1		9	0. 0
資産合計			57, 025	100. 0		57, 805	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※5		7,757			7,043			6,577	
2 短期借入金	※2		7,918			7,509			6,995	
3 未払法人税等			285			297			414	
4 賞与引当金			589			589			560	
5 役員賞与引当金			—			—			36	
6 製品保証引当金			23			185			9	
7 その他			2,135			2,343			2,224	
流動負債合計			18,710	32.8		17,969	31.1		16,819	29.6
II 固定負債										
1 社債			4,600			4,600			4,600	
2 長期借入金	※2		5,819			5,831			6,239	
3 繰延税金負債			2,133			2,013			2,369	
4 退職給付引当金			5,039			5,030			5,055	
5 役員退職慰労引当金			212			—			228	
6 長期未払金			462			637			291	
固定負債合計			18,267	32.0		18,113	31.3		18,784	33.0
負債合計			36,977	64.8		36,083	62.4		35,603	62.6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			2,726			2,726			2,726	
2 資本剰余金			2,051			2,060			2,060	
3 利益剰余金			5,534			6,540			6,195	
4 自己株式			△43			△15			△15	
株主資本合計			10,267	18.0		11,311	19.6		10,967	19.3
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			6,121			5,714			6,249	
2 繰延ヘッジ損益			17			△39			—	
3 為替換算調整勘定			△21			407			120	
評価・換算差額等合計			6,117	10.7		6,082	10.5		6,369	11.2
III 少数株主持分			3,661	6.4		4,328	7.5		3,922	6.9
純資産合計			20,047	35.2		21,722	37.6		21,258	37.4
負債純資産合計			57,025	100.0		57,805	100.0		56,862	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,219	100.0		24,469	100.0
II 売上原価			19,385	83.5		20,162	82.4
売上総利益			3,834	16.5		4,307	17.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,872	12.4		3,051	12.5
営業利益			962	4.1		1,256	5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		36			46		57
2 受取配当金		101			129		229
3 為替差益		22			10		17
4 原材料売却益		16			—		26
5 貯蔵品売却益		5			—		—
6 デリバティブ評価益		35			—		—
7 持分法による投資利益		17			104		78
8 その他		93	329	1.4	59	349	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		206			234		437
2 製品補償費用		44			—		—
3 デリバティブ評価損		—			59		—
4 その他		58	309	1.3	91	386	1.6
経常利益			981	4.2		1,219	5.0
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		80			89		88
2 投資有価証券売却益		—			6		17
3 貸倒引当金戻入額		8			4		8
4 収用補償金収入		—	89	0.4	62	163	0.7
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損除却損		37			33		98
2 リース資産除却損		28			—		59
3 貸倒引当金繰入額		—			—		59
4 製品補償費用		—			215		—
5 その他	※4	—	66	0.3	12	261	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,004	4.3		1,122	4.6
法人税、住民税及び事業税		384			420		868
法人税等調整額		△24	359	1.5	△59	361	1.5
少数株主利益			147	0.6		180	0.7
中間(当期)純利益			497	2.1		580	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,726	2,051	5,231	△43	9,965
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△187		△187
利益処分による役員賞与			△7		△7
中間純利益			497		497
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	302	△0	302
平成18年9月30日残高(百万円)	2,726	2,051	5,534	△43	10,267

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,921	—	△25	5,896	3,564	19,427
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△187
利益処分による役員賞与						△7
中間純利益						497
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	199	17	3	220	97	318
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	199	17	3	220	97	620
平成18年9月30日残高(百万円)	6,121	17	△21	6,117	3,661	20,047

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高(百万円)	2, 726	2, 060	6, 195	△15	10, 967
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△235		△235
中間純利益			580		580
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	344	△0	343
平成19年 9 月30日残高(百万円)	2, 726	2, 060	6, 540	△15	11, 311

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高(百万円)	6, 249	—	120	6, 369	3, 922	21, 258
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△235
中間純利益						580
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△534	△39	286	△286	406	119
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△534	△39	286	△286	406	463
平成19年 9 月30日残高(百万円)	5, 714	△39	407	6, 082	4, 328	21, 722

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,726	2,051	5,231	△43	9,965
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当			△187		△187
利益処分による役員賞与			△7		△7
当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		28	37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	9	964	28	1,001
平成19年3月31日残高(百万円)	2,726	2,060	6,195	△15	10,967

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,921	△25	5,896	3,564	19,427
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当					△187
利益処分による役員賞与					△7
当期純利益					1,158
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	327	145	472	357	830
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	327	145	472	357	1,831
平成19年3月31日残高(百万円)	6,249	120	6,369	3,922	21,258

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,004	1,122	2,351
減価償却費		942	1,124	1,985
退職給付引当金の増減額 (△: 減少)		55	△24	71
受取利息及び受取配当金		△137	△175	△287
支払利息		206	234	437
有形固定資産売却益		△80	△89	△88
売上債権の増加額		△396	△729	△143
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		△347	△277	506
仕入債務の増減額 (△: 減少)		517	422	△310
その他		371	493	708
小 計		2,137	2,101	5,230
利息及び配当金の受取額		148	184	298
利息の支払額		△205	△232	△436
法人税等の支払額		△721	△540	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,358	1,513	3,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15	△118	△21
定期預金の払戻による収入		—	23	100
有価証券の取得による支出		△0	△0	△0
有価証券償還による収入		100	—	100
投資有価証券の取得による支出		—	△133	△0
投資有価証券の売却による収入		—	120	49
関係会社株式の取得による支出		—	—	△78
有形固定資産の取得による支出		△1,156	△1,221	△2,468
有形固定資産の売却による収入		101	91	114
貸付による支出		△128	△21	△184
貸付金回収による収入		46	21	120
その他		24	26	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,028	△1,212	△2,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△: 減少)		1,021	△59	342
長期借入による収入		731	1,324	2,079
長期借入金の返済による支出		△1,273	△1,159	△2,444
配当金の支払額		△186	△234	△186
少数株主への配当金の支払額		—	△85	△438
その他		△378	111	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85	△101	△545
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18	△104	△134
V 現金及び現金同等物の増加額		226	94	723
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,557	2,281	1,557
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※ 1	1,783	2,375	2,281

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業(株) (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 社 会社名 (株)月星製作所 (2) 非連結子会社 2 社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ)及び関連会社 1 社(株)和泉商行)については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業(株) (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ ダイド建設(株) (連結の範囲から除いた理由) 同 左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 社 会社名 同 左 (2) 非連結子会社 3 社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、ダイド建設(株)及び関連会社 1 社(株)和泉商行)については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業(株) (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ ダイド建設(株) なお、ダイド建設(株)は、当連結会計年度中に株式を取得し子会社化しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 社 会社名 同 左 (2) 非連結子会社 3 社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、ダイド建設(株)及び関連会社 1 社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社10社のうち、下記 7 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条（常熟）有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社10社のうち、下記 3 社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、下記 7 社の決算日は12月31日であります。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条（常熟）有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社10社のうち、下記 3 社の決算日は連結決算日と一致しております。 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料・貯蔵品 同 左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料・貯蔵品 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ71百万円減少しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
無形固定資産 のれん 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 繰延資産 社債発行費 3年間で均等償却しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 — 製品保証引当金 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。	無形固定資産 のれん 同 左 ソフトウェア 同 左 その他 同 左 繰延資産 社債発行費 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 — 製品保証引当金 同 左	無形固定資産 のれん 同 左 ソフトウェア 同 左 その他 同 左 繰延資産 社債発行費 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるものであつて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 同 左

[illegible]

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金 ③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。 商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 (6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	④ヘッジの有効性評価の方法 同 左 (6) 消費税等の会計処理の方法 同 左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理の方法 同 左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,367百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	— —	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,336百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 —	— (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「原材料売却益」(当中間連結会計期間4百万円)及び「貯蔵品売却益」(当中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 31,421百万円 ※ 2 担保資産及び担保付債務 当社の有形固定資産のうち福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,280百万円、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。 建物及び構築物 494百万円 機械装置及び運搬具 97 〃 土 地 434 〃 合 計 1,026百万円 当社の投資有価証券のうち6,700百万円は短期借入金3,502百万円、長期借入金1,491百万円の担保に供しております。 ※ 3 輸出手形割引高 78百万円 受取手形裏書譲渡高 383 〃 ※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 1,406百万円 ※ 5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 336百万円 支払手形 33百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 32,999百万円 ※ 2 担保資産及び担保付債務 当社の有形固定資産のうち福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,280百万円、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。 建物及び構築物 467百万円 機械装置及び運搬具 80 〃 土 地 434 〃 合 計 982百万円 当社の投資有価証券のうち6,656百万円は短期借入金2,504百万円 (うち264百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金) 長期借入金2,209百万円の担保に供しております。 ※ 3 輸出手形割引高 78百万円 受取手形裏書譲渡高 434 〃 ※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 1,638百万円 ※ 5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 264百万円 支払手形 56百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 31,720百万円 ※ 2 担保資産及び担保付債務 当社の有形固定資産のうち福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,280 百万円、長期借入金1,200 百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。 建物及び構築物 478百万円 機械装置及び運搬具 89 〃 土 地 434 〃 合 計 1,002百万円 当社の投資有価証券のうち7,002百万円は短期借入金2,832百万円 (うち592百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金) 長期借入金2,022百万円の担保に供しております。 ※ 3 輸出手形割引高 129百万円 受取手形裏書譲渡高 489 〃 ※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 1,548百万円 ※ 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残に含まれております。 受取手形 250百万円 支払手形 41百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 給料・賞与金 719百万円 荷造費 117 " 運賃 520 " 旅費交通費 113 " 退職給付費用 80 " 賞与引当金繰入額 105 " 役員退職慰労引当金繰入額 23 "	※ 1 販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 給料・賞与金 762百万円 運賃 478 " 退職給付費用 69 " 賞与引当金繰入額 123 " 減価償却費 78 "	※ 1 販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 給料・賞与金 1,538百万円 荷造費 241 " 運賃 1,012 " 旅費交通費 238 " 地代家賃 123 " 賞与引当金繰入額 106 " 退職給付費用 177 " 減価償却費 185 " 役員賞与引当金繰入額 36 " 役員退職慰労引当金繰入額 41 "
※ 2 固定資産売却益は建物及び構築物 0 百万円、機械装置及び運搬具 0 百万円、土地80百万円であります。	※ 2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具 4 百万円、土地85百万円であります。	※ 2 固定資産売却益は建物及び構築物 0 百万円、機械装置及び運搬具 0 百万円、土地87百万円であります。
※ 3 固定資産売却損除却損は建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他有形固定資産 0 百万円であります。	※ 3 固定資産売却損除却損は建物及び構築物 2 百万円、機械装置及び運搬具31百万円、その他有形固定資産 0 百万円であります。	※ 3 固定資産売却損除却損は建物及び構築物27百万円、機械装置及び運搬具67百万円、その他 3 百万円であります。
4 —	※ 4 その他は投資有価証券評価損であります。	※ 4 同 左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	227	0	—	228
合計	227	0	—	228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	187	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	85	1	—	87
合計	85	1	—	87

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	235	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加株 式数（千株）	当連結会計年度減少株 式数（千株）	前連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	227	1	144	85
合計	227	1	144	85

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1 千株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 144千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	188	4	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

（注）配当金の総額には、連結子会社への配当金 1 百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1 株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)	※ 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在)	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 2,299百万円	現金及び預金勘定 2,892百万円	現金及び預金勘定 2,703百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 516$ "	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 517$ "	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 422$ "
現金及び現金 同等物 <u>1,783</u> "	現金及び現金 同等物 <u>2,375</u> "	現金及び現金 同等物 <u>2,281</u> "

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,109	13,428	10,318
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	564	544	△19
(3) その他	20	21	1
合 計	3,694	13,994	10,300

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF 等	0
非上場株式	17
非上場債券	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,406

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,144	12,788	9,644
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	543	523	△19
(3) その他	20	22	2
合 計	3,708	13,334	9,626

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF 等	0
非上場株式	13
非上場債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,638

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,108	13,635	10,526
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	550	553	3
(3) その他	20	23	2
合 計	3,680	14,212	10,531

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF 等	0
非上場株式	12
非上場債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,548

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,357	7,701	1,160	23,219	—	23,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	864	864	(864)	—
計	14,357	7,701	2,024	24,084	(864)	23,219
営業費用	13,532	7,635	1,862	23,031	(773)	22,257
営業利益	824	66	161	1,053	(90)	962

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,166	6,832	1,470	24,469	—	24,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	539	539	(539)	—
計	16,167	6,832	2,009	25,009	(539)	24,469
営業費用	14,967	6,898	1,882	23,747	(534)	23,213
営業利益又は営業損失 (△)	1,200	△66	127	1,261	(5)	1,256

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,941	15,044	2,566	47,552	—	47,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,526	1,526	(1,526)	—
計	29,942	15,044	4,092	49,079	(1,526)	47,552
営業費用	27,748	15,000	3,712	46,461	(1,411)	45,050
営業利益	2,193	43	379	2,617	(115)	2,501

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,251	2,305	1,749	1,282	629	23,219	—	23,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,952	175	—	—	—	2,127	(2,127)	—
計	19,204	2,480	1,749	1,282	629	25,347	(2,127)	23,219
営業費用	18,725	2,243	1,646	1,134	598	24,347	(2,090)	22,257
営業利益	479	237	102	148	31	999	(37)	962

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,590	2,641	1,795	1,603	838	24,469	—	24,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,494	213	—	—	—	1,707	(1,707)	—
計	19,084	2,855	1,795	1,603	838	26,177	(1,707)	24,469
営業費用	18,462	2,635	1,639	1,382	789	24,909	(1,695)	23,213
営業利益	622	220	155	220	49	1,268	(12)	1,256

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,454	5,001	3,544	2,587	963	47,552	—	47,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,822	360	—	—	—	4,182	(4,182)	—
計	39,276	5,362	3,544	2,587	963	51,735	(4,182)	47,552
営業費用	37,871	4,815	3,318	2,351	911	49,268	(4,218)	45,050
営業利益	1,405	546	226	236	52	2,466	35	2,501

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
I 海外売上高	3,050	4,343	7,394
II 連結売上高	—	—	23,219
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	18.7	31.8

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
I 海外売上高	3,556	5,019	8,576
II 連結売上高	—	—	24,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	20.5	35.0

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
I 海外売上高	6,726	8,588	15,314
II 連結売上高	—	—	47,552
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	18.1	32.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たりの純資産額 349.06円	1 株当たりの純資産額 369.42円	1 株当たりの純資産額 368.19円
1 株当たりの中間純利益 10.59円	1 株当たりの中間純利益 12.32円	1 株当たりの当期純利益 24.65円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,047	21,722	21,258
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,661	4,328	3,922
(うち少数株主持分)	(3,661)	(4,328)	(3,922)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,385	17,393	17,336
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	46,942	47,083	47,085

(注) 2 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	497	580	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	497	580	1,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,942	47,085	46,997
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

重要な子会社の設立について

平成19年 9 月14日開催の当社取締役会において、子会社設立に関する決議を行い、10月から払込を開始し、本年中に払込を完了する予定であります。

子会社となる会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. |
| (2) 代表者 | 清水 俊弘 |
| (3) 所在地 | ブラジル連邦共和国アマゾン州マナウス市 |
| (4) 資本の額 | 8,000千レアル |
| (5) 総出資口数 | 8,000千口 |
| (6) 出資比率 | 当社51%、ITOCHU Brasil S.A. 31%、Mituchi Miyabe 10%、その他 8 % |

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成19年 5 月15日開催の取締役会において、平成19年 6 月28日開催予定の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

この廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることを本総会に付議する予定であります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	759			1,109			1,003		
2 受取手形	2,236			2,261			2,091		
3 売掛金	7,052			6,441			6,934		
4 たな卸資産	4,829			4,685			4,309		
5 繰延税金資産	269			314			227		
6 その他	446			193			293		
貸倒引当金	△9			△2			△3		
流動資産合計		15,584	36.8		15,002	36.1		14,855	35.4
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	3,252			3,252			3,292		
(2) 機械及び装置	4,087			4,209			4,234		
(3) 土地	1,731			1,751			1,747		
(4) その他	648			803			587		
有形固定資産合計	9,719			10,017			9,861		
2 無形固定資産	49			55			55		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	13,156			12,506			13,364		
(2) 関係会社株式	2,895			3,142			2,973		
(3) その他	893			874			884		
貸倒引当金	△1			△1			△1		
投資その他の資産合計	16,943			16,521			17,221		
固定資産合計		26,712	63.1		26,593	63.9		27,138	64.6
III 繰延資産		29	0.1		9	0.0		19	0.0
資産合計		42,325	100.0		41,606	100.0		42,013	100.0

	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金	4,465			4,094			3,852		
2 短期借入金	4,760			4,360			4,210		
3 1年以内に返済予定の長期借入金	1,322			1,630			1,057		
4 未払法人税等	226			146			251		
5 賞与引当金	415			421			401		
6 役員賞与引当金	—			—			20		
7 製品保証引当金	23			185			9		
8 その他	1,332			1,551			1,356		
流動負債合計		12,546	29.6		12,390	29.8		11,158	26.6
II 固定負債									
1 社債	4,500			4,500			4,500		
2 長期借入金	4,367			4,019			4,813		
3 繰延税金負債	2,217			2,035			2,369		
4 退職給付引当金	4,701			4,675			4,726		
5 役員退職慰労引当金	165			—			177		
6 長期未払金	—			152			—		
固定負債合計		15,952	37.7		15,383	37.0		16,587	39.5
負債合計		28,498	67.3		27,773	66.8		27,745	66.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,726	6.4		2,726	6.6		2,726	6.5
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	2,051			2,051			2,051		
資本剰余金合計		2,051	4.8		2,051	4.9		2,051	4.9
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	556			556			556		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	1,472			1,872			1,472		
配当引当積立金	184			184			184		
固定資産圧縮積立金	280			273			277		
繰越利益剰余金	523			543			842		
利益剰余金合計		3,016	7.1		3,429	8.2		3,332	7.9
4 自己株式		△8	△0.0		△9	△0.0		△9	△0.0
株主資本合計		7,785	18.4		8,197	19.7		8,100	19.3
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		6,041			5,635			6,167	
評価・換算差額等合計		6,041	14.3		5,635	13.5		6,167	14.7
純資産合計		13,826	32.7		13,832	33.2		14,268	34.0
負債純資産合計		42,325	100.0		41,606	100.0		42,013	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		15,300	100.0		14,631	100.0		30,855	100.0
II 売上原価		13,688	89.5		13,133	89.8		27,483	89.1
売上総利益		1,611	10.5		1,497	10.2		3,371	10.9
III 販売費及び一般管理費		1,168	7.6		1,148	7.9		2,282	7.4
営業利益		442	2.9		349	2.4		1,089	3.5
IV 営業外収益		303	2.0		311	2.1		513	1.7
V 営業外費用		180	1.2		149	1.0		329	1.1
経常利益		565	3.7		511	3.5		1,273	4.1
VI 特別利益		80	0.5		149	1.0		93	0.3
VII 特別損失		23	0.2		229	1.6		65	0.2
税引前中間(当期)純利益		623	4.1		431	2.9		1,300	4.2
法人税、住民税及び事業税	237			159			490		
法人税等調整額	△26	210	1.4	△61	98	0.7	81	571	1.9
中間(当期)純利益		412	2.7		332	2.3		728	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	2,726	2,051	2,051
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年 9 月30日残高(百万円)	2,726	2,051	2,051

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		別途積立金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 3 月31日残高(百万円)	556	1,272	184	290	488	2,792
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		200			△200	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△10	10	—
剰余金の配当					△188	△188
中間純利益					412	412
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	200	—	△10	34	224
平成18年 9 月30日残高(百万円)	556	1,472	184	280	523	3,016

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3 月31日残高(百万円)	△8	7,561	5,835	13,396
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△188		△188
中間純利益		412		412
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			206	206
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	224	206	430
平成18年 9 月30日残高(百万円)	△8	7,785	6,041	13,826

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3 月31日残高(百万円)	2,726	2,051	2,051
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年 9 月30日残高(百万円)	2,726	2,051	2,051

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		別途積立金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 3 月31日残高(百万円)	556	1,472	184	277	842	3,332
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		400			△400	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△3	3	—
剰余金の配当					△235	△235
中間純利益					332	332
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	400	—	△3	△299	97
平成19年 9 月30日残高(百万円)	556	1,872	184	273	543	3,429

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年 3 月31日残高(百万円)	△9	8,100	6,167	14,268
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△235		△235
中間純利益		332		332
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△531	△531
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	96	△531	△435
平成19年 9 月30日残高(百万円)	△9	8,197	5,635	13,832

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	2,726	2,051	2,051
事業年度中の変動額			
利益処分による配当			
利益処分による別途積立金の積立			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年 3 月31日残高(百万円)	2,726	2,051	2,051

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		別途積立金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 3 月31日残高(百万円)	556	1,272	184	290	488	2,792
事業年度中の変動額						
利益処分による配当					△188	△188
利益処分による別途積立金の積立		200			△200	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				△7	7	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△6	6	—
当期純利益					728	728
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	200	—	△13	353	540
平成19年 3 月31日残高(百万円)	556	1,472	184	277	842	3,332

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3 月31日残高(百万円)	△8	7,561	5,835	13,396
事業年度中の変動額				
利益処分による配当		△188		△188
利益処分による別途積立金の積立		—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		728		728
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			331	331
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	539	331	871
平成19年 3 月31日残高(百万円)	△9	8,100	6,167	14,268